



2023年5月15日

各 位

会社名 東洋埠頭株式会社
代表者名 代表取締役社長 原 匡史
(コード番号 9351 東証プライム)
問合せ先 執行役員広報部長 坂本啓則
(TEL 03-5560-2711)

プライム市場への上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 (変更)
並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年11月2日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、2022年11月2日に「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」及び2023年3月29日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

今般、2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況及び適合に向けた計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

また、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の規則改正及び直近でのプライム市場の上場維持基準の適合状況を踏まえ、改めて今後の適合に向けた計画について検討した結果、本日開催の取締役会で2023年10月20日を移行日とした「スタンダード市場」への選択申請をすることを決議し、申請いたしましたので、お知らせいたします。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については下記のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場への上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場への上場維持基準の適合状況につきまして、その推移を含め、下表のとおりとなっております。「流通株式時価総額」につきましては、現時点で基準を充たしておりません。「1日平均売買代金」につきましては、2022年12月末時点で基準を充たしておりません。下表のとおり、「流通株式時価総額」に関しては2029年3月末までに、「1日平均売買代金」に関しては2028年12月末までに、それぞれ上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいりました。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買 代金(億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日 時点※1	42,816 単位	64.75 億円	55.3%	0.07 億円
	2022年9月30日 時点※2	42,336 単位	52.87 億円 ※3	54.7%	0.12 億円 ※4
	2022年12月31日 時点※1	—	—	—	0.15 億円
	2023年3月31日 時点※1	40,951 単位	54.72 億円	52.9%	—
プライム市場の上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
計画期間			2029年3月末		2028年12月末 ※5

※1. 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2. 当社が2022年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に試算を行ったものです。

※3. 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、2022年7月から9月の日々の最終価格の平均値は、1,248.97円です。

※4. 2022年1月4日から9月30日までの東証での売買代金を日次平均した額です。

※5. 東証が毎年12月末日以前1年間における東証の売買立会での金額を日次平均にした値を審査するため、計画期間を2029年3月期から変更しております。

2. プライム市場への上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は2022年11月2日に公表しました「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく取り組みについて」に記載のとおり「企業価値の向上」、「株主還元策の実施」、「IRの強化」、「流通株式数の増加」を実施してまいりました。

しかしながら、2023年3月31日時点の「流通株式時価総額」及び2022年12月末時点の「1日平均売買代金」につきまして、それぞれ上場維持基準不適合となりました。

3. スタンダード市場への選択理由

当社はプライム市場上場維持基準の緩和経過措置の終了時期が明確化されたことを受け、市場の動向、当社の事業規模や株主構成等を踏まえ、慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、健全な財務体質を維持しながらコーポレート・ガバナンス体制の維持と成長戦略である経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）の達成に注力すること、また、株主の皆さまが安心して保有・売買できる環境を整えることが重要と判断いたしました。

4. スタンダード市場への上場維持基準の適合状況

2023年3月31日時点におけるスタンダード市場への上場維持基準の適合状況は下表のとおりです。当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場すべての上場維持基準に適合していることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準のすべてに適合している場合には、「(スタンダード市場の) 上場維持基準への適合に向けた計画」を開示いたしません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産の額 (億円)
当社の 適合 状況	2023年 3月31日 時点※1	4,825人	40,951単位	54.72億円	52.9%	3,464単位 ※2	237億円 ※3
スタンダード市場 の上場維持基準		400人	20,000単位	10億円	25%	10単位	純資産の 額が正

※1. 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2. 当社が2022年7月から2022年12月までの東証の売買立会での売買高を月次平均として試算を行ったものです。

※3. 当社が本日開示しております「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額から、非支配株主持分を控除して試算を行ったものです。

なお、当社は、スタンダード市場に移行後も、株式市場で適正な評価を得るための取り組みとして、「企業価値の向上」、「株主還元策の実施」、「流通株式数の増加」に継続して取り組んでまいります。

以 上